

「子どもの学びを支援する学校経営事務をめざして」

～教育活動を支援する共同実践の展開～

福島県公立小中学校学校事務研究会 企画推進委員会

第29回福島県公立小中学校学校事務研究大会いわき大会の開催にあたり、今大会のねらいと課題について提起いたします。

今日、急激な教育行政の変化と情報化社会の進展、学校に望む保護者の意識や価値観の多様化が進んでいます。そして、市町村の合併・学校の統廃合による地方分権が加速する中、学校事務においても日々新たな課題が現れています。

中央教育審議会は、平成17年10月「新しい時代の義務教育を創造する」とした答申をまとめました。ここでは「自主的・自律的な学校運営を実現する学校の組織運営の見直し、特に学校運営を支える機能の充実に向け、学校への権限委譲をさらに進めるため事務処理体制の整備を進めることが必要である」としています。学校は、地域との連携をより深め「学校の自主性、自律性を確立する」とともに「学校の権限や裁量を拡大」し、「地域や学校の特色を生かした多様で個性的な教育を展開する」ことが一層期待され、さらに、保護者・地域との連携を強化する学校のあり方が重要視されています。

これからの社会の変化、新たな課題への取り組みに迅速に対応するため、県事務研は今年、諸課題解決のための新たな専門委員会を編成し「福島県事務研ビジョン」による研究の方向性・活動の指針を示しました。ビジョンでは私たちがめざす学校事務職員像と学校事務職員の進むべき方向性を

- 1 教育を推進する学校事務職員
- 2 教育関係機関との連携を図る学校事務職員
- 3 地域社会に貢献する学校事務職員

ととらえ、そのための専門的知識・技能を高めるための研修のあり方と、研修によって培われた学校事務職員の持つ専門性を生かしていくとした、具体的な活動方針が策定されています。

次代を担う福島県の子どもたちの「健やかな育ちを支援していく」、このことが私たち学校事務職員の職務の中心と自覚し、事務研活動もこれに準じて推進していかなければなりません。

今大会ではテーマを「子どもの学びを支援する学校経営事務をめざして」とし、サブテーマ「教育活動を支援する共同実践の展開」を掲げました。各学校が自主性・自律性を確立し「特色ある学校づくり」を進める中で、学校事務職員が地域や子どもの実態の把握と、それらの学校事務改善に向けた研究・実践の取り組みを、学校に働くすべての教職員の協力・協働による共同実践をしていくことが必要です。昨年度策定した第四次長期研修計画はそれらを認識し、これら事務研活動の方向性を設定したものです。この計画を具現化し、これまでの研究の成果と課題、協議の柱と論点を整理して30年目を迎える福島県事務研のさらなる活性化を図っていきます。

今回は4つの分科会と全体研修会を設定しました。「これからの学校事務をどう作っていくか」を学校経営への参画、事務の組織化、教育委員会との連携を柱に協議していきます。教育改革を学校現場の視点で問い直すことや、学校の裁量権の拡大などによる学校の自主性・自律性の確立には

学校事務が「新たな学校づくりの担い手」をめざしていくこと、地域との関わりを意識すること、学校において子どもの「学び」をいかに支えるかという視点で熱心な協議をお願いします。

各分科会の「協議の課題と柱」は以下のとおりです。

第1分科会

学校事務の具体的な教育支援はどうあるべきか

～東白川支部の校内規程集を利用した共同実践から～

平成16年度の伊達大会で東白川事務研より「校内規程集を使った共同実践」について発表していただきました。校内における学校事務を全職員で共通理解を図ることを意図したこの実践発表は、現在各校で進められています。県事務研の新テーマ「子どもの学びを支援する学校経営事務をめざして」に迫る具体的な研究として、継続して取り組む東白川支部の共同実践を紹介していただきます。

〔協議の柱〕

- 1 学校事務の共同実践と支部研究の積み重ねについて
- 2 学校事務職員の具体的な教育支援と自己目標について
- 3 学校事務職員のキャリアデザインについて

第2分科会

現有備品の有効活用を通じた子どもの学びの支援

～“すぐに探せて、即使える！”をめざした教育環境の整備～

石川地区事務研では、各校での備品使用における問題点を改善するために、学校事務職員の立場からできることは何かを考え「環境整備面から教材備品を授業で有効に活用できる教育環境作り」に取り組んできました。

今回の発表は、方部ごとに研究内容を割り当て実践した内容の報告を行います。

〔協議の柱〕

- 1 教材備品活用を図るための取り組みと問題点について
- 2 教育課程に関連させた実践について

第3分科会

学校事務を主体的に進めるために

～『学校事務運営計画』の定着をめざして～

安達地区事務研は、学校事務の役割を教育目標達成の一機能としてとらえ、その具現化として、『学校事務運営計画』の作成と実践・定着化をめざし、平成11年度から継続研究を進めてきました。

平成14年度棚倉大会において研究の中間報告をしていただきました。今回の発表は、各学校への定着化をめざした取り組みの状況と、主に「教育計画」への浸透を図ることによって各学校での学校事務に対する意識共有への効果等を報告いただきます。また、『学校事務運営計画』についての管理職を含めた教職員からのアンケート調査結果などの実践例から今後の標準化と定着化へ向けた課題を明らかにしていきます。

〔協議の柱〕

- 1 学校事務職員が学校経営に主体的に関わる手だてとして、教育活動を支援する『学校事務運営計画』の意義についてどう考えるか。
- 2 教職員の学校事務への理解を深め、共有化を図るための手だてをどう進めていくか。(各学校、地区の実践を交流する)

- 3 個々の学校における課題や評価（マネジメントサイクル）と学校事務部門の評価を教職員集団で行うためにどうすればよいか。

第4分科会

私たちがめざす学校事務

～教育支援の実践と展開～

学校が自主性・自律性を確立し、「特色ある学校づくり」を進める中で、保護者・地域の人々からの多様な要請に的確に応えていくことが求められています。今年4月からは「教職員目標管理制度」が始まりました。学校事務職員も自己の目標を立て、「学校評価」における学校事務機能のあり方、またその過程そして成果などについて「自己評価」をどのような観点で行っていくかを明らかにしていかなければなりません。この分科会では、県内各地から学校事務職員の実践や支部事務研活動の取り組みを発表していただき、私たちがめざす教育支援について考えていきます。

〔協議の柱〕

- 1 学校事務職員の役割と学校経営への参画について
- 2 子ども・地域とともに連携した学校づくりについて
- 3 教職員目標管理制度と学校事務改善について

全体研修会

「第四次長期研修計画（研修カリキュラム編）」活用について

平成16年度に行われた伊達大会全体会において第四次長期研修計画の概要を説明しました。今回は平成17年度に研究委員会が作成した研修のカリキュラムを、県事務研が取り組むべき長期研修計画の研修内容・研究課題として会員に周知し、新テーマに向けた研修体系と研究課題の提示を行います。また、今後の研究大会の構成についても発表します。